

SPEEDIの運用方針格下げのホントの理由 (SPEEDI情報隠蔽と内堀副知事)

い。それなら、百二十億円もの税金を投じてSPEEDI導入を決めた方々の責任も追及しなければなるまい。

SPEEDI格下げと原発再稼働

もともと、元経済産業省のキャリア官僚だった古賀茂明氏によれば、原子力規制委員会がSPEEDIの信頼性をことさらに低く評価する意図は、原発の再稼働を円滑にするのが目的であると指摘していた。SPEEDIによる拡散予測を原発ごとに行うと、三十km以上の範囲で放射能汚染が広がることされており、その場合、三十km圏内で策定することになっている避難計画を五十km以上に広げる議論が出てくるため、SPEEDI自体を当てにならないものとするところによって、三十km圏内の避難計画の策定に押さえ、原発の再稼働を早急に実現する狙いがあるとされている。もともと、福島第一原発の現状を鑑みれば、原発再稼働なんてことは、福島県民にとってあり得ない事だ。よくよく耳を澄ましてみれば、どの知事候補者が福島の復興や県民の思いを代弁してくれるのか、聞き分けられそうな気がする。

と思っております。

このたび、原子力規制委員会では、SPEEDIを不確かな予測結果になるとして、避難の判断に使わないことを表明しました。福島県知事選を前にして、SPEEDI非公表への批判を逸らすには絶妙のタイミングだったのではないかと思います。これが意図的に行われたのかどうかわかりませんが、私個人としては、当時の民主党政権もそうですが、百二十億円も掛けたSPEEDIを活用できなかったばかりか、隠蔽という卑劣な行為自体が許せないのです。しかも、プルサーマルが始動していた三号機には、モックス燃料が使われており、極めて危険な汚染物質が放出される可能性があったことを考えると、今回、雄平知事の後継者などとして出馬する内堀副知事の無神経さが許せません。

の噂を耳にした。そもそも、県民の健康に関わる重大事を部長クラスの者が独断で決めるとは思えないのだ。本誌に寄せられた情報によれば、「国が公表していないものを県が公表できない」ということを内堀副知事が指示したとのことだった。もともと、内堀副知事がこのような指示したという確証はない。ただ、佐藤生活環境部長の独断とは思えず、SPEEDI情報の非公表に関しては、佐藤雄平知事は無論のこと、内堀副知事も承知していた可能性は十分ある。ともかく、このタイミングでSPEEDIの情報が正確性に欠けるとして、住民避難の判断に使わないことを決定したことに関し、県民から次のような情報に寄せられている。

【県民の意見】

SPEEDIの非公表は、福島県の重大な不作為であり、大罪です。この罪は、佐藤雄平知事はもちろんのこと、今回、何

食わぬ顔で知事選に立候補している内堀副知事にして同罪だ

度のデータが得られず正確な情報を予測できなかったことが上げられている。しかし、事故当時、放射性物質の排出量を一時間に一ベクレルと仮定した予測をしており、ほぼ、実際の汚染の広がりと同じ結果が求められていた。飯館村への広がりもしっかりと予測され、的確にSPEEDIを活用すれば、飯館村民に無用な被ばくをさせないで済んだはずだ。

そればかりか、事故直後にSPEEDI情報の隠蔽も指摘されている。実際、SPEEDIを所管する文部科学省では東日本大震災直後の三月十一日からSPEEDIの情報を関係機関に出していた。無論、福島県にも提供されたが、福島県では三月十三日にSPEEDIのデータを受信したとしており、県生活環境部の佐藤節夫部長が「独断で非公表にした」ことを県議会で答弁している。

この件に関しては、今や時の人となった内堀雅雄副知事がSPEEDI情報を隠蔽したと

無用な被ばくを招いたSPEEDI情報の隠蔽

「参考情報」に格下げになった形だ。これによって、これまでSPEEDIに基づいた避難計画を策定していた自治体も、避難計画の見直しが必要となる。もともと、SPEEDIについては、今後どのような使い方をするのか決まっていらないことから、予測結果を避難の判断に利用したいとの考えも根強い。

今回、SPEEDIを避難の判断に使わない理由として、原発事故時に原子炉内の放射能濃